

スチュワードシップ活動の状況について

警察共済組合（以下「組合」という。）は、日本版スチュワードシップ・コードの趣旨に賛同し、平成26年5月30日に本コードの受入表明及び同年8月29日に「日本版スチュワードシップ・コードへの取り組み方針」を公表しました。

組合は、当該方針に基づいたスチュワードシップ活動として、運用委託機関に対して株主議決権の行使状況や企業との対話等のコーポレートガバナンスに関する活動状況についてヒアリング等を行い、確認をいたしましたので、その概要を次のとおり公表します。

1 株主議決権の行使状況について

当組合における株主議決権行使については、原則として、当組合が定めた「株主議決権行使ガイドライン」に基づき運用委託機関が株主議決権を行使しています。

運用委託先における平成27年度（平成27年4月から平成28年3月末決算企業）の株主議決権の行使状況については、別紙1から別紙4のとおり確認しました。

2 企業との対話等の状況について

当組合では、株主たる当組合の意見が反映されるのに望ましいと考えられる企業像について、「コーポレートガバナンス原則（以下「本原則」という。）を定めており、運用委託先機関を通じ投資先企業が本原則に則した行動をとっているか等について、確認を行っています。

エンゲージメント活動の事例（アクティブファンド）

企業	運用受託機関	対話内容
東証一部 自動車	A社	海外事業の収益力向上策における企業との対話 米国事業の収益力向上策について議論。「収益性格差は、車種構成の差による販売利益が主因であり、収益性の高い車種はトップクラスの水準を確保していることから、戦略車種数を増やすことで収益性が改善できる。」との回答を得た。米国事業の収益力向上に向けた有効な施策を共有することができた。
東証一部 輸送用機器	B社	資本政策における企業との対話 企業価値向上に向けてフリーキャッシュフローの使途を重要な課題と認識し、配当政策を中心に対話を継続。複数の配当政策シナリオごとに、今後積み上がるキャッシュ残高予想、ROEの状況などを提示。2012年以降、着実に増配を実施したことから、対話の成果が見られた。
東証一部 建設	C社	政策株式の保有意義とその有効活用における企業との対話 政策株式の保有割合が同業他社に比べて高いことを指摘。コーポレートガバナンス報告書で政策株式保有の見直しを打ち出したことに着目し、売却の可能性や売却資金の使途等、資本効率の改善について議論。「政策株式保有は費用対効果から厳格に見直す方針に変更。採算に合わないものは積極的に売却し、成長投資、株主還元等に当てる。」との回答を得たことから、政策保有株式の有効活用について認識を共有することができた。

エンゲージメント活動の事例（パッシブファンド）

企業	運用受託機関	対話内容
東証一部 窯業	D社	事業戦略における企業との対話 樹脂製の半導体パッケージ事業について、もう一段のリストラもしくは撤退、他社との協業を含めた追加的施策の必要性に加えて相対的に強みを有するセラミックパッケージ事業への経営資源集約を提案。2015年の中間決算発表において、樹脂性パッケージ事業からの撤退と人員等の経営資源はセラミックパッケージや自動車部門へシフトする予定と発表した。
東証一部 自動車	E社	資本生産性における企業との対話 中期経営計画でROE目標が現状のROEよりも低い目標値となっており、資本効率悪化を許容する計画には問題があり、株主還元目標も総還元性向が平均的な総還元率30%を下回っていたことから、目標設定が不十分との意見を述べたところ、翌年に自社株買いを発表した。
東証一部 その他製造	F社	ガバナンス体制における企業との対話 社外取締役がいずれも特定関係事業者出身であったことから、社外取締役・監査役は独立性担保のため、所属先と取引関係・顧問契約が無いことが必要である意見を述べたのに加えて、取締役数の多さを指摘。その後、コーポレートガバナンス報告書において、特定関係事業者出身ではない独立社外取締役候補者の選出を積極的に進めることが明記された。また、執行役員制度の導入を発表し、取締役は大幅減員となった。

国内株式 株主議決権の行使状況
(厚生年金保険経理)

- 1 議決権行使の対象期間 平成27年4月1日～平成28年3月末決算企業
- 2 運用委託機関 国内株式運用機関 6社 (6ファンド)
- ・アクティブ運用 4ファンド
- ・パッシブ運用 2ファンド
- 3 議案総数 11,821件 (うち、賛成9,616件、反対2,205件)
- 4 議決権行使の概要

全議案 11,821 議案のうち、反対行使は 18.7% (2,205 議案のうち、株主提案議案に関するものは 350 議案) でした。

また、反対行使の割合が最も高かったのは、「敵対的買収防衛策に関する議案」で、次いで「自己株式取得に関する議案」でした。

(単位：議案)

議案内容	合計	賛成		反対	
		賛成比率	反対比率		
A 取締役会・取締役に関する議案	3,362	2,230	66.3%	1,132	33.7%
B 監査役会・監査役に関する議案	2,370	2,053	86.6%	317	13.4%
C 役員報酬等に関する議案	1,679	1,535	91.4%	144	8.6%
D 剰余金の処分に関する議案	2,163	2,092	96.7%	71	3.3%
E 資本構造に関する議案	359	221	61.6%	138	38.4%
うち、敵対的買収防衛策に関する議案	174	41	23.6%	133	76.4%
うち、増減資に関する議案	11	11	100.0%	0	0.0%
うち、第三者割当に関する議案	6	6	100.0%	0	0.0%
うち、自己株式取得に関する議案	13	8	61.5%	5	38.5%
F 事業内容の変更等に関する議案	63	62	98.4%	1	1.6%
G 役職員のインセンティブ向上に関する議案	276	199	72.1%	77	27.9%
H その他議案	1,549	1,224	79.0%	325	21.0%
総計	11,821	9,616	81.3%	2,205	18.7%
うち、株主提案議案に関するもの	354	4	1.1%	350	98.9%

国内株式 株主議決権の行使状況
(経過的長期経理)

- 1 議決権行使の対象期間 平成27年4月1日～平成28年3月末決算企業
- 2 運用委託機関 国内株式運用機関 6社 (6ファンド)
- ・アクティブ運用 4ファンド
- ・パッシブ運用 2ファンド
- 3 議案総数 11,821件 (うち、賛成9,616件、反対2,205件)
- 4 議決権行使の概要

全議案 11,821 議案のうち、反対行使は 18.7% (2,205 議案のうち、株主提案議案に関するものは 350 議案) でした。

また、反対行使の割合が最も高かったのは、「敵対的買収防衛策に関する議案」で、次いで「自己株式取得に関する議案」でした。

(単位：議案)

議案内容	合計	賛成		反対	
		賛成比率	反対比率	賛成比率	反対比率
A 取締役会・取締役に関する議案	3,362	2,230	66.3%	1,132	33.7%
B 監査役会・監査役に関する議案	2,370	2,053	86.6%	317	13.4%
C 役員報酬等に関する議案	1,679	1,535	91.4%	144	8.6%
D 剰余金の処分に関する議案	2,163	2,092	96.7%	71	3.3%
E 資本構造に関する議案	359	221	61.6%	138	38.4%
うち、敵対的買収防衛策に関する議案	174	41	23.6%	133	76.4%
うち、増減資に関する議案	11	11	100.0%	0	0.0%
うち、第三者割当に関する議案	6	6	100.0%	0	0.0%
うち、自己株式取得に関する議案	13	8	61.5%	5	38.5%
F 事業内容の変更等に関する議案	63	62	98.4%	1	1.6%
G 役職員のインセンティブ向上に関する議案	276	199	72.1%	77	27.9%
H その他議案	1,549	1,224	79.0%	325	21.0%
総計	11,821	9,616	81.3%	2,205	18.7%
うち、株主提案議案に関するもの	354	4	1.1%	350	98.9%

外国株式 株主議決権の行使状況
(厚生年金保険経理)

- 1 議決権行使の対象期間 平成27年4月1日～平成28年3月末決算企業
- 2 運用委託機関 外国株式運用機関 5社 (5ファンド)
- ・アクティブ運用 3ファンド
 - ・パッシブ運用 2ファンド
- 3 議案総数 24,198件 (うち、賛成21,884件、反対2,314件)

4 議決権行使の概要

全議案24,198議案のうち、反対行使は9.6%(2,314議案のうち、株主提案議案に関するものは742議案)でした。

また、反対行使の割合が最も高かったのは、「第三者割当に関する議案」で、次いで「役員員のインセンティブ向上に関する議案」であった。

(単位：議案)

議案内容	合計	賛成		反対	
		賛成比率	反対比率	賛成比率	反対比率
A 取締役会・取締役に関する議案	11,865	11,199	94.4%	666	5.6%
B 監査役会・監査役に関する議案	374	372	99.5%	2	0.5%
C 役員報酬等に関する議案	2,783	2,495	89.7%	288	10.3%
D 剰余金の処分に関する議案	446	445	99.8%	1	0.2%
E 資本構造に関する議案	2,029	1,827	90.0%	202	10.0%
うち、敵対的買収防衛策に関する議案	250	239	95.6%	11	4.4%
うち、増減資に関する議案	964	824	85.5%	140	14.5%
うち、第三者割当に関する議案	7	4	57.1%	3	42.9%
うち、自己株式取得に関する議案	570	560	98.2%	10	1.8%
F 事業内容の変更等に関する議案	463	421	90.9%	42	9.1%
G 役員員のインセンティブ向上に関する議案	1,045	795	76.1%	250	23.9%
H その他議案	5,193	4,330	83.4%	863	16.6%
総計	24,198	21,884	90.4%	2,314	9.6%
うち、株主提案議案に関するもの	1,432	690	48.2%	742	51.8%

外国株式 株主議決権の行使状況
(経過的長期経理)

- 1 議決権行使の対象期間 平成27年4月1日～平成28年3月末決算企業
- 2 運用委託機関 外国株式運用機関 5社 (5ファンド)
 - ・アクティブ運用 3ファンド
 - ・パッシブ運用 2ファンド
- 3 議案総数 24,229件 (うち、賛成21,914件、反対2,315件)
- 4 議決権行使の概要

全議案24,229議案のうち、反対行使は9.6%(2,315議案のうち、株主提案議案に関するものは743議案)でした。

また、反対行使の割合が最も高かったのは、「第三者割当に関する議案」で、次いで「役職員のインセンティブ向上に関する議案」であった。

(単位：議案)

議案内容	合計	賛成		反対	
		賛成比率	反対比率		
A 取締役会・取締役に関する議案	11,879	11,214	94.4%	665	5.6%
B 監査役会・監査役に関する議案	377	375	99.5%	2	0.5%
C 役員報酬等に関する議案	2,789	2,500	89.6%	289	10.4%
D 剰余金の処分に関する議案	446	445	99.8%	1	0.2%
E 資本構造に関する議案	2,030	1,828	90.0%	202	10.0%
うち、敵対的買収防衛策に関する議案	250	239	95.6%	11	4.4%
うち、増減資に関する議案	964	824	85.5%	140	14.5%
うち、第三者割当に関する議案	7	4	57.1%	3	42.9%
うち、自己株式取得に関する議案	571	561	98.2%	10	1.8%
F 事業内容の変更等に関する議案	465	423	91.0%	42	9.0%
G 役職員のインセンティブ向上に関する議案	1,045	795	76.1%	250	23.9%
H その他議案	5,198	4,334	83.4%	864	16.6%
総計	24,229	21,914	90.4%	2,315	9.6%
うち、株主提案議案に関するもの	1,434	691	48.2%	743	51.8%